

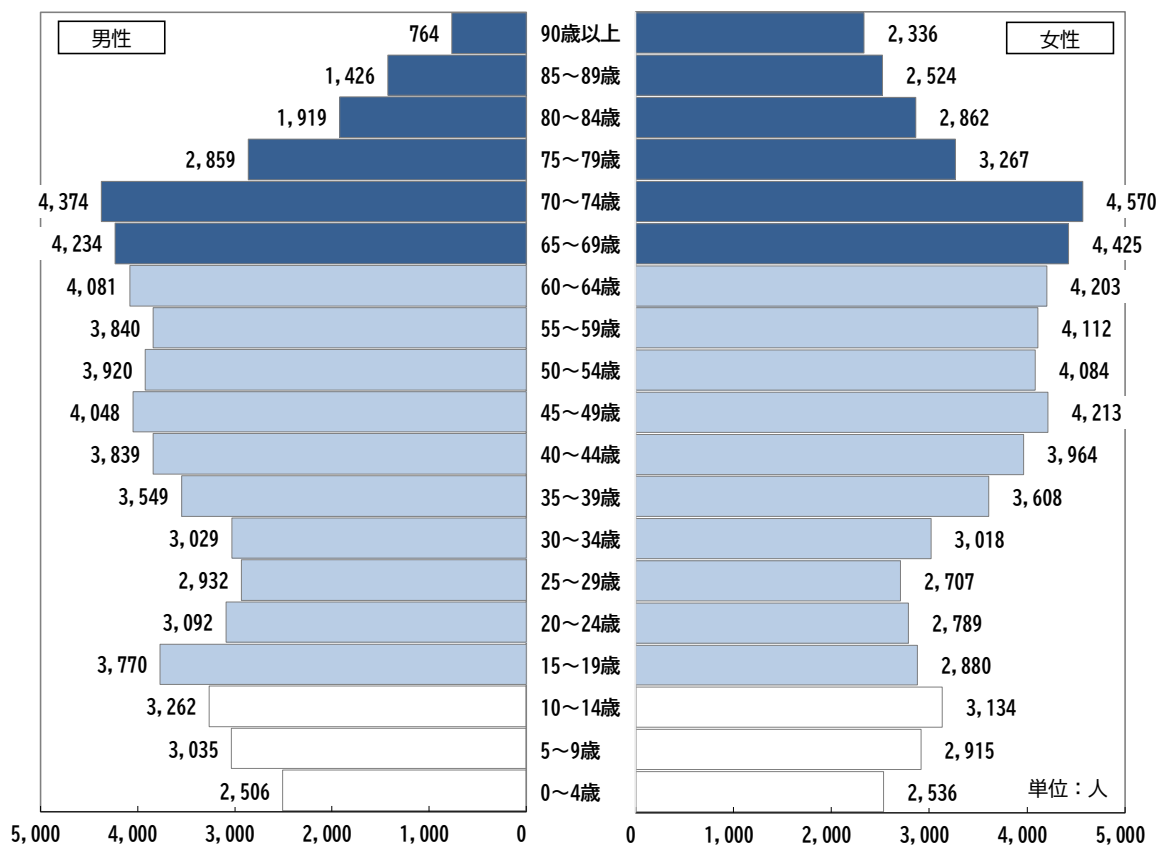
## 第2章 本市の高齢者を取り巻く状況

### 1 人口動態等の状況

#### (1) 人口構成の状況

本市の人口構成を見ると、男女ともに 65～74 歳の年齢層の膨らみが大きくなっており、今後、後期高齢者の急激な増加が見込まれます。

#### ■人口構成



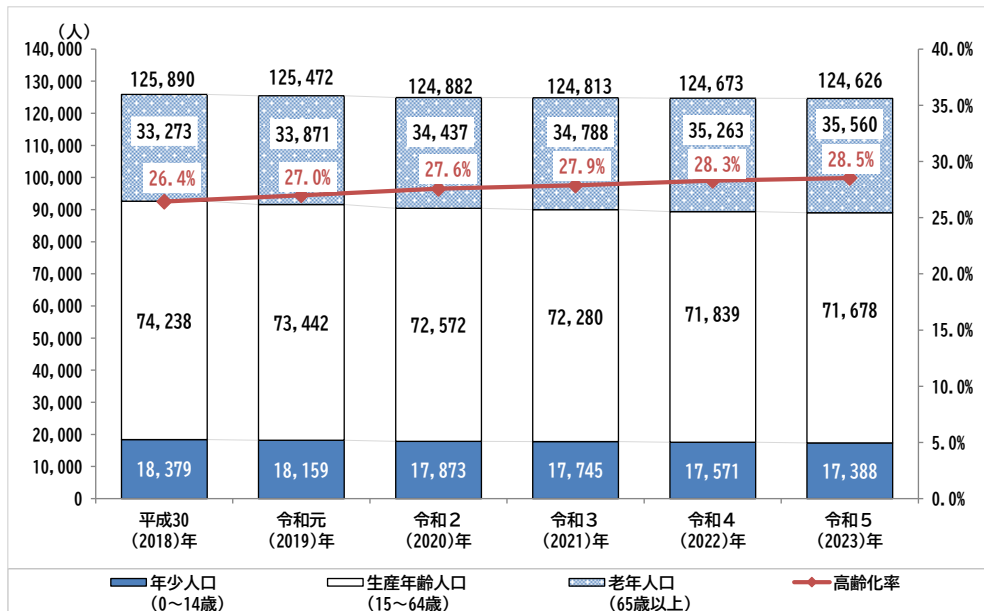
資料：住民基本台帳（令和5年7月1日現在）

## (2) 人口と高齢化率の状況

### ①人口3区分別の推移

本市の平成30年以降の総人口は、微減で推移しています。

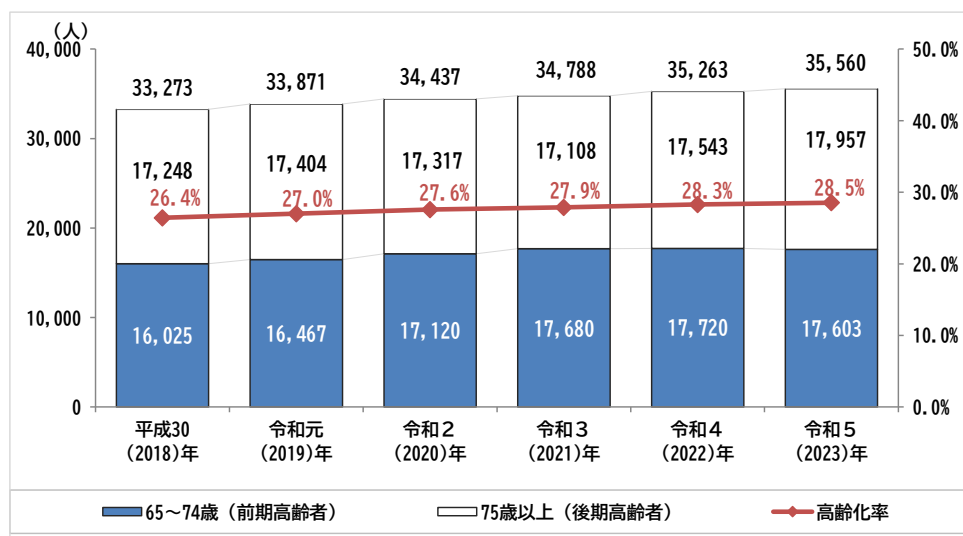
年齢3区分別に見ると、年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）は減少傾向となっています。一方、老年人口（65歳以上）は増加傾向となっており、高齢化率も年々上昇し、令和5年時点では28.5%となっています。



資料：住民基本台帳（各年10月1日現在）

### ②前期・後期別高齢者人口の推移

本市の高齢者数は増加傾向で推移しており、令和5年度時点の高齢者数は35,560人となっています。年齢構成別で見ると、令和4年度までは、前期高齢者、後期高齢者ともに増加傾向となっており、令和5年度時点では、前期高齢者は減少しています。



資料：住民基本台帳（各年10月1日現在）

### (3) 高齢者の世帯構成の状況

本市の一般世帯の総数は増加傾向で推移しており、令和2年では55,442世帯となっています。また、65歳以上の高齢者のいる世帯は増加傾向となり、総世帯に占める割合も上昇し続け令和2年では39.5%となっています。

65歳以上の高齢者のいる世帯の内訳を見ると、ひとり暮らしの世帯及び高齢者夫婦世帯が増加傾向にあり、その占める割合は、令和2年度で約7割となっています。

単位：世帯

	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
一般世帯総数	51,396	52,254	53,971	55,334	55,442
65歳以上の高齢者のいる世帯	16,701	17,879	18,598	20,271	21,882
	32.5%	34.2%	34.5%	37.7%	39.5%
ひとり暮らしの世帯	5,390	5,992	6,795	7,149	8,033
	32.3%	33.5%	36.5%	35.3%	36.7%
高齢者夫婦世帯※	4,770	5,231	6,513	6,725	7,489
	28.6%	29.2%	35.0%	33.2%	34.2%
その他の世帯	6,541	6,656	5,290	6,397	6,360
	39.1%	37.2%	28.4%	31.5%	29.1%

※高齢者夫婦世帯は、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯数

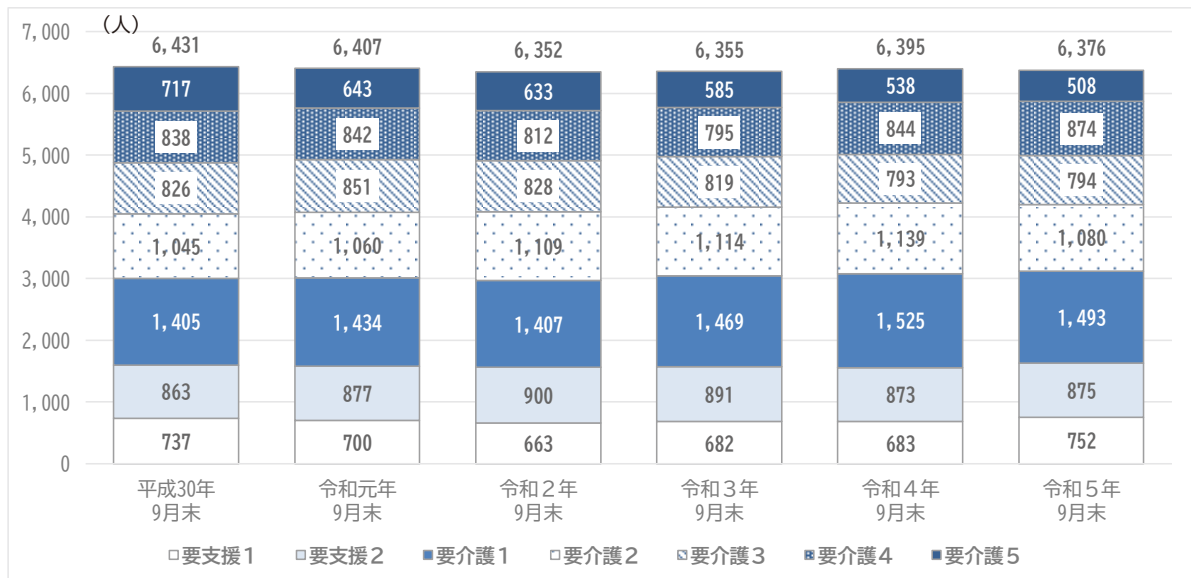
資料：国勢調査

## 2 介護保険事業の状況

### (1) 要支援・要介護認定者数の状況

第1号被保険者数の増加に伴い、認定者数は平成29年度までは増加傾向となっていました。令和元年度以降はおおよそ横ばいとなっています。

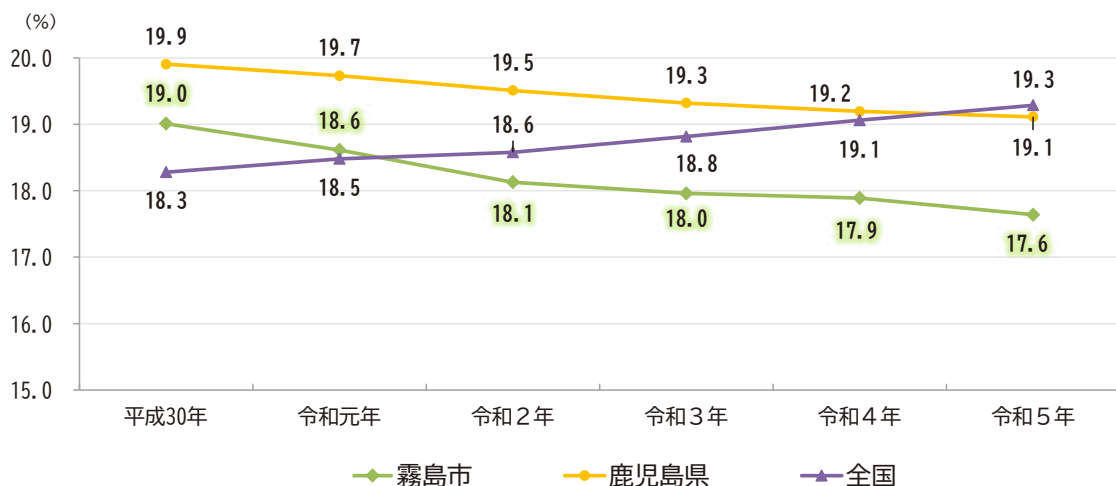
要介護度の構成を見ると、要介護1、要介護2が多く増加傾向となっている一方、要介護5は減少傾向となっています。



資料：介護保険事業状況報告（各年9月末）

### (2) 要支援・要介護認定率の状況

本市の第1号被保険者における要支援・要介護認定率は、平成30年度以降は低下傾向となっており、鹿児島県、全国平均を下回っています。



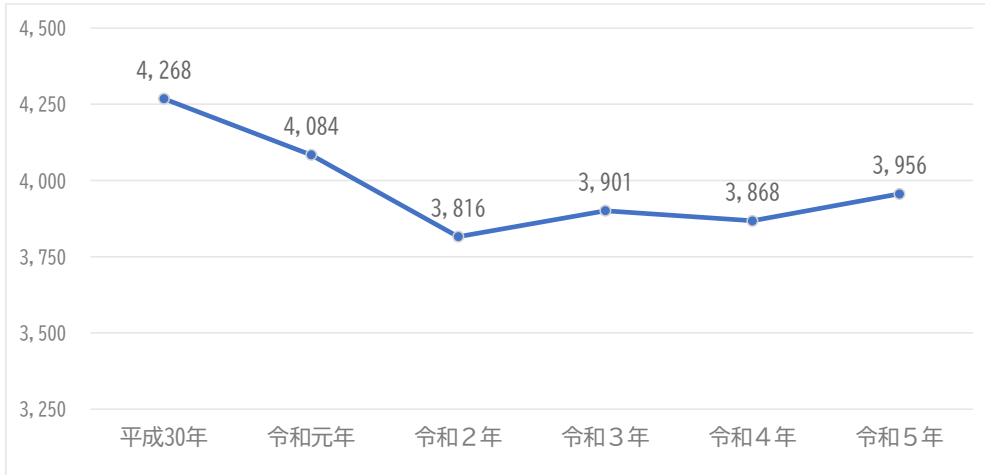
資料：介護保険事業状況報告（各年9月末）

### (3) 認知症の状況

#### ① 要介護等認定者に占める認知症高齢者

令和5年9月末現在の要介護等認定者6,376人のうち、日常生活に支障を来すような認知症状がみられる高齢者（以下「認知症自立度Ⅱa以上の人」という。）は3,956人で約60%となっています。要介護状態になっている高齢者の大部分は、認知症により日常生活に支障が出ている状況となっています。

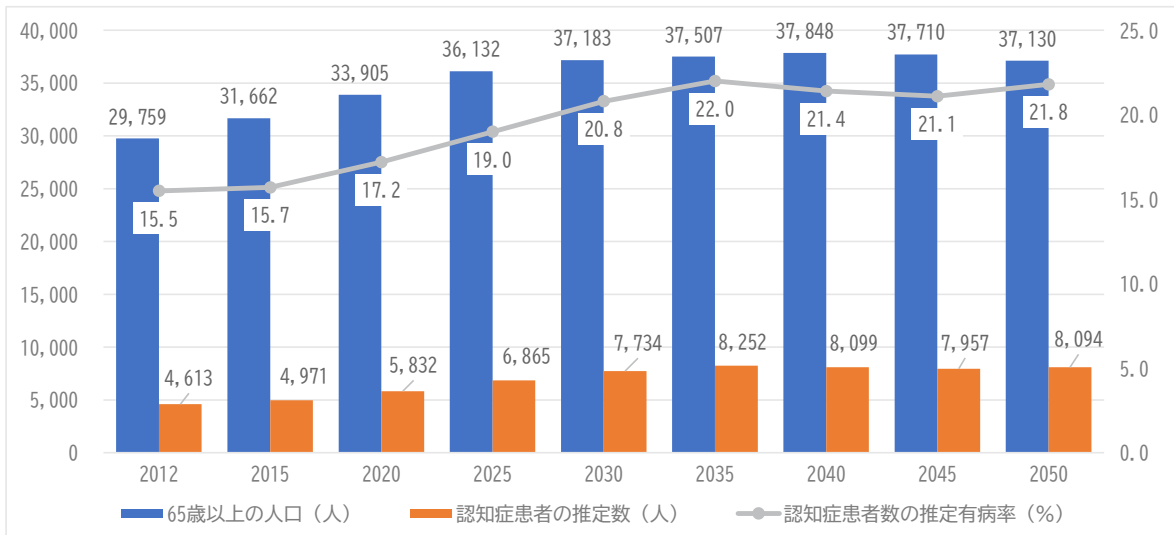
#### ■日常生活自立度ランクⅡa以上の推移



資料：認定調査票

#### ② 認知症を有する高齢者数の推計

認知症を有する高齢者数は、高齢者人口の増加とともに増加し続け、ピークは2035年と推計され、8,000人を超えることが予想されます。



※「日本における認知症高齢者人口の将来推計に関する研究」（平成26年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業 九州大学 二宮教授）認知症患者の推定有病率を用いる。

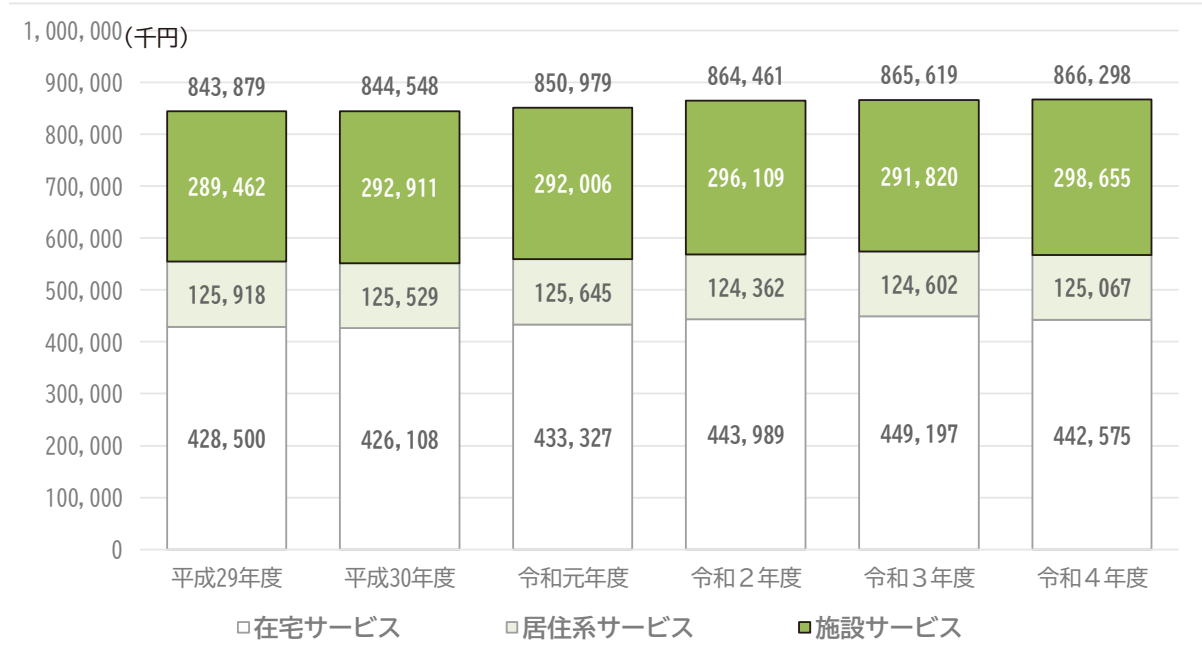
※2012～2020年は、「地域包括ケア見える化システム」（厚生労働省）、2025年以降は、住民基本台帳を基にコーホート変化率法による独自推計値

※端数については、四捨五入。

### (4) 介護費用の状況

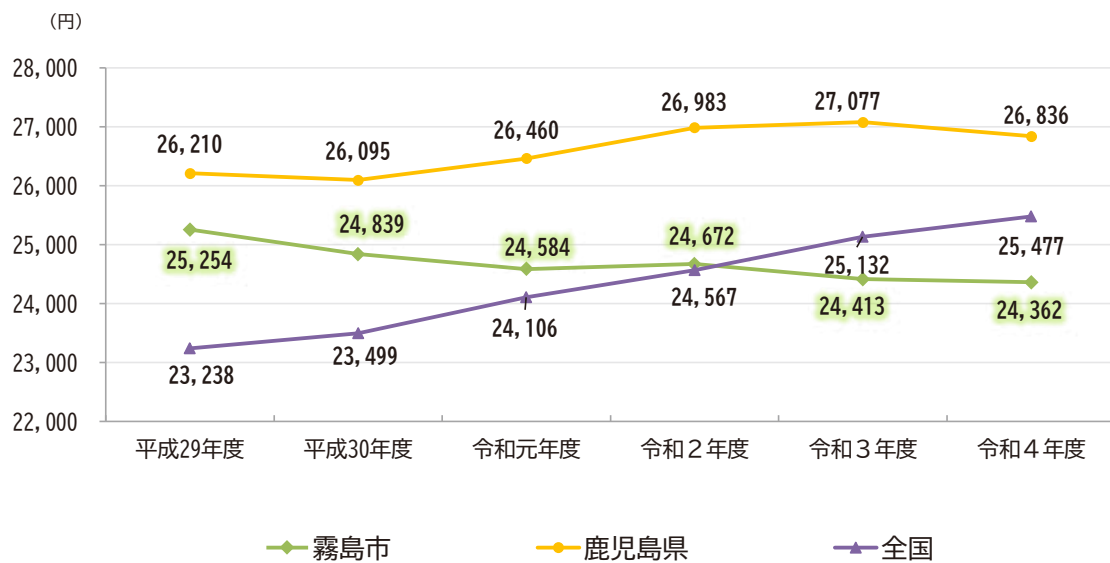
介護費用額は、微増傾向で推移しており、特に令和2年度以降は在宅サービスが増加しています。一方、第1号被保険者1人1月あたり費用額は、減少傾向にあり、国、県よりも低くなっています。

#### ■ 1月あたりの介護費用額の推移



資料：地域包括ケア「見える化」システム

#### ■ 第1号被保険者1人1月あたり費用額の推移



資料：地域包括ケア「見える化」システム

### 3 高齢者の就業の状況

就業者の総数をみると、令和2年では54,638人と平成27年の55,705人から1,067人減少しています。

そのうち、65歳以上をみると、男女ともに大きく増加しており、増加率は4割を超え、65歳以上の高齢者の就業が進んでいる様子が伺えます。

#### ■就業者数

区分	令和2年	平成27年	増減数	増減率
総数	54,638人	55,705人	△1,067人	△1.9%
(65歳以上)	8,049人	5,546人	2,503人	45.1%
男性	29,040人	30,093人	△1,053人	△3.5%
(65歳以上)	4,664人	3,253人	1,411人	43.4%
女性	25,598人	25,612人	△14人	△0.1%
(65歳以上)	3,385人	2,293人	1,092人	47.6%

資料：国勢調査

## 4 高齢者等実態調査結果

### (1) 調査の概要

種別	調査時期	実施方法
一般高齢者調査※ <sup>1</sup>	令和5年1月	郵送による配布・回収及びオンライン回答を併用した。
在宅要介護（要支援）者調査※ <sup>2</sup>	令和5年1月	郵送による配布・回収及びオンライン回答を併用した。
若年者調査	令和5年1月	郵送による配布・回収及びオンライン回答を併用した。

※<sup>1</sup> 一般高齢者調査は、「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」も調査票に組み込まれている。

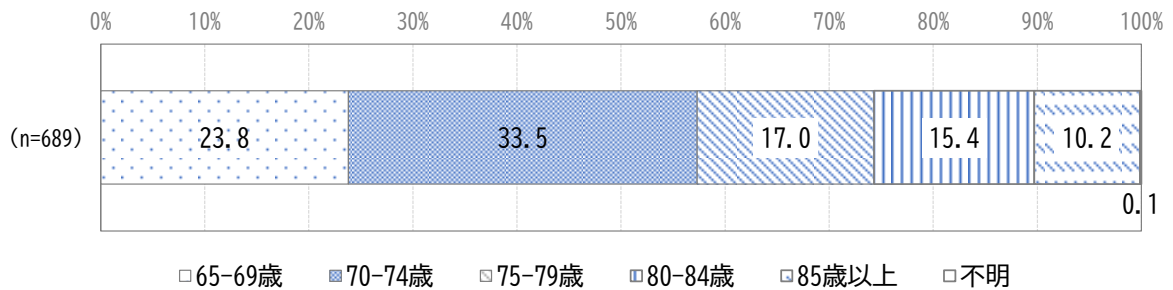
※<sup>2</sup> 在宅要介護（要支援）者調査は、「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」及び「在宅介護実態調査」も調査票に組み込まれている。

種別	配布数 (件)	回収数※ <sup>3</sup> (件)	回収率 (%)	無効回答※ <sup>4</sup> 数 (件)	有効回答率 (%)
一般高齢者調査	1,097	691(うち17)	63.0	2	99.7
在宅要介護（要支援）者調査	1,399	742(うち23)	53.0	5	99.3
若年者調査	1,493	627(うち92)	42.0	1	99.8

※<sup>3</sup> 回答数の（ ）はオンライン回答件数を示す。

※<sup>4</sup> 無効回答とは白紙の回答や調査期間を過ぎてから回収された調査票の数を示す。

### ■回答者の年代 (一般高齢者)



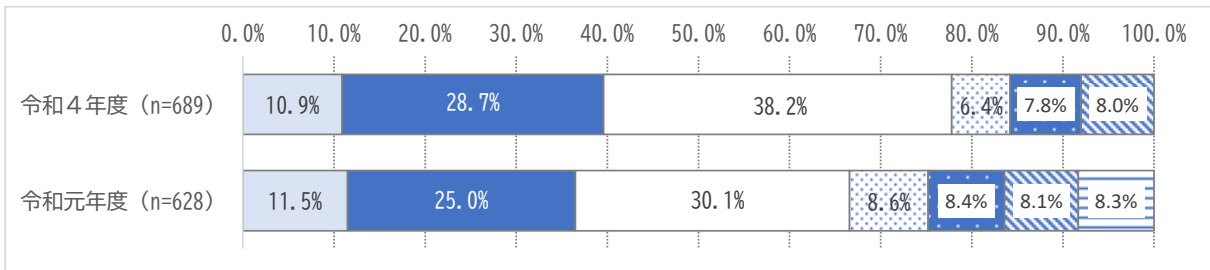


(2) 高齢者等実態調査の主な結果

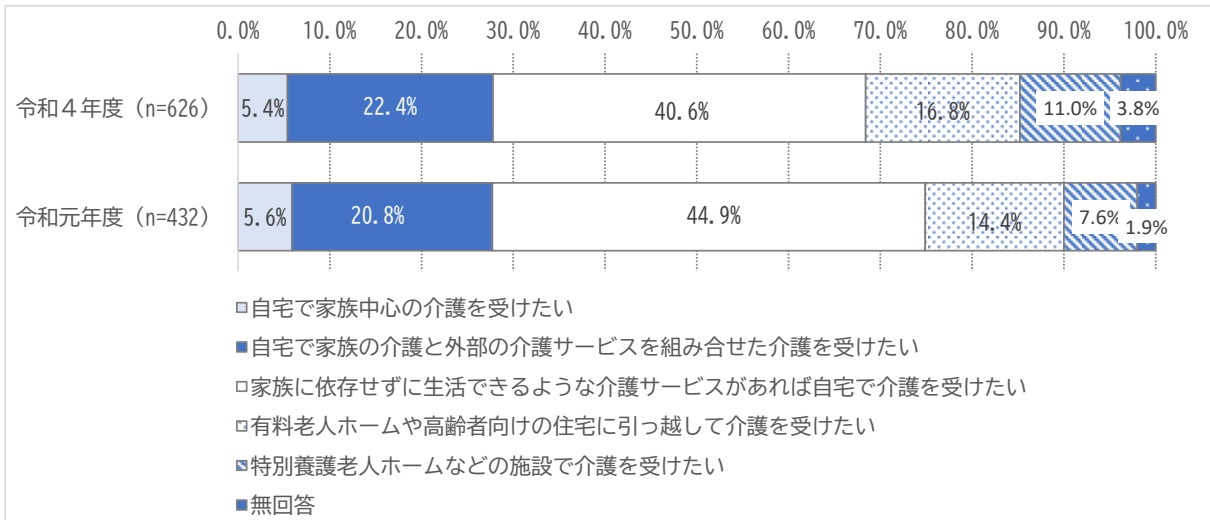
ア. 受きたい介護について

対象者別比較	●一般高齢者、若年者ともに「自宅」を希望する割合が高くなっている
前回比較	●一般高齢者では「自宅」を希望する割合が前回より 11.2 ポイント増えている ●若年者では「自宅」を希望する割合は 2.9 ポイント減り、「有料老人ホーム」や「特別養護老人ホーム」といった施設を希望する割合が 5.8 ポイント増えている

(一般高齢者)

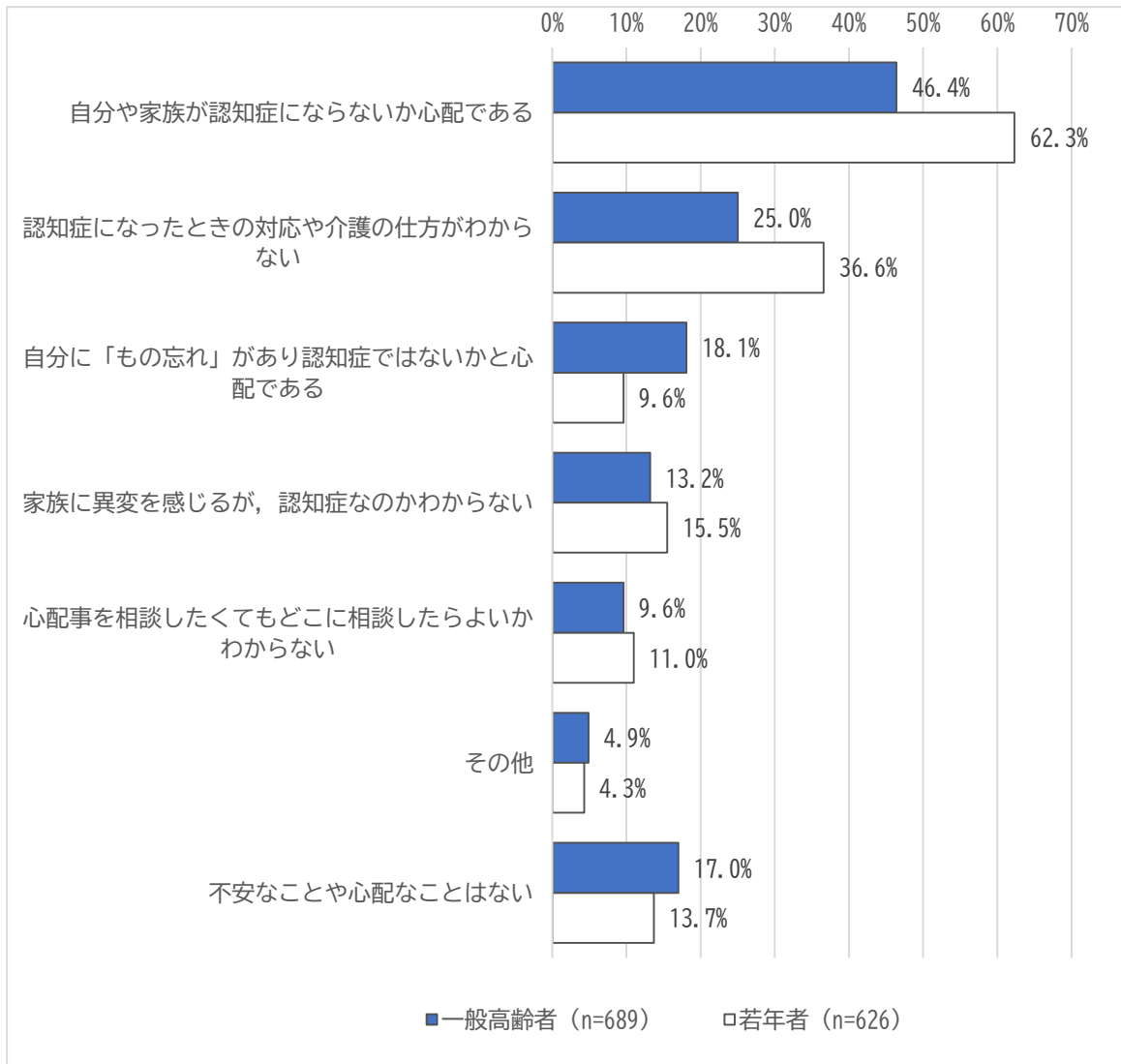


(若年者)



イ. 「認知症」について、不安なことや心配なこと

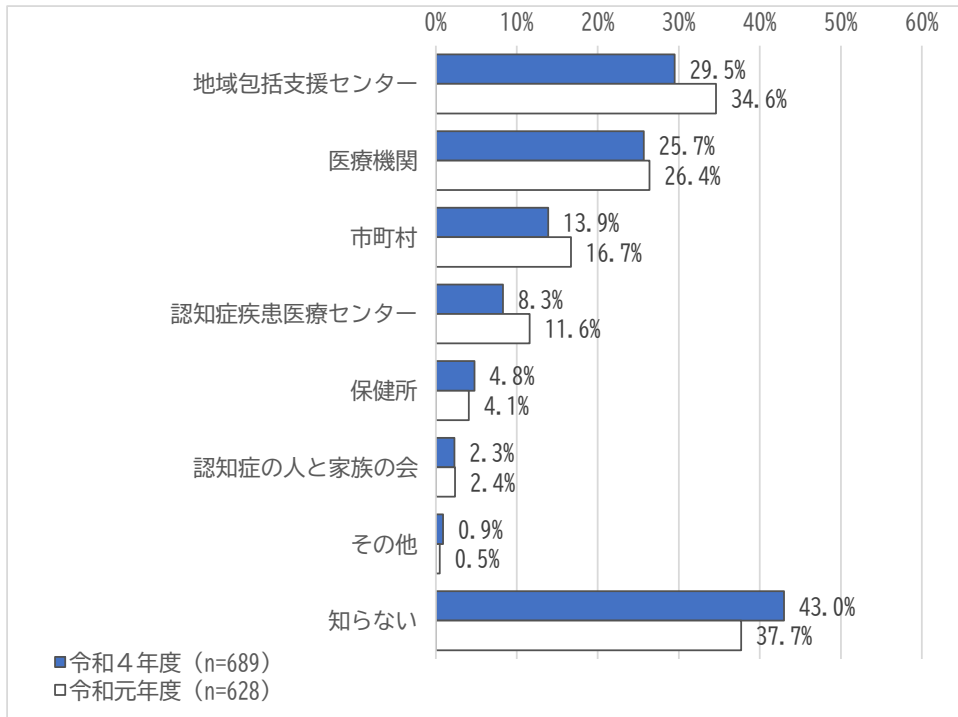
対象者別 比較	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「認知症」について不安なことや心配なことは、「自分や家族が認知症にならないか心配である」が一般高齢者（46.4%）、若年者（62.3%）ともに最も高くなっている</li> </ul>
前回比較	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 一般高齢者では「自分に「もの忘れ」があり認知症ではないかと心配である」が前回より3.9ポイント増えている</li> <li>● 若年者では「認知症になったときの対応や介護の仕方がわからない」が前回より5.6ポイント増えている</li> </ul>



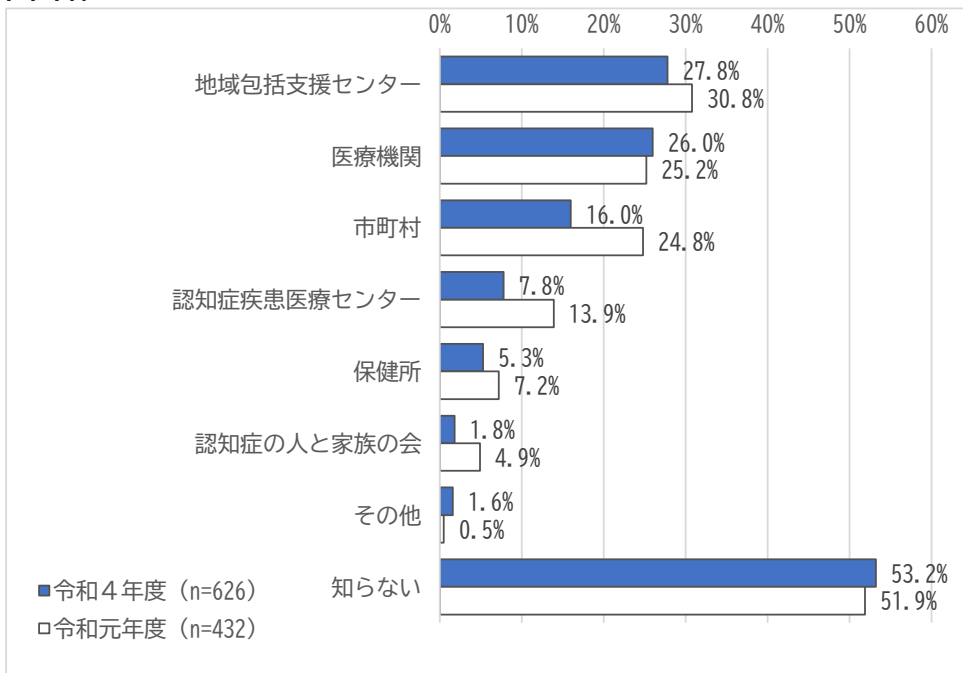
ウ. 認知症に関する相談窓口の認知度

対象者別比較	●認知症に関する相談窓口については「知らない」が一般高齢者（43.0%）、若年者（53.2%）ともに最も高くなっている
前回比較	●一般高齢者、若年者ともに前回より「知らない」の割合が増え、ほとんどの相談窓口の認知度が低くなっている

（一般高齢者）

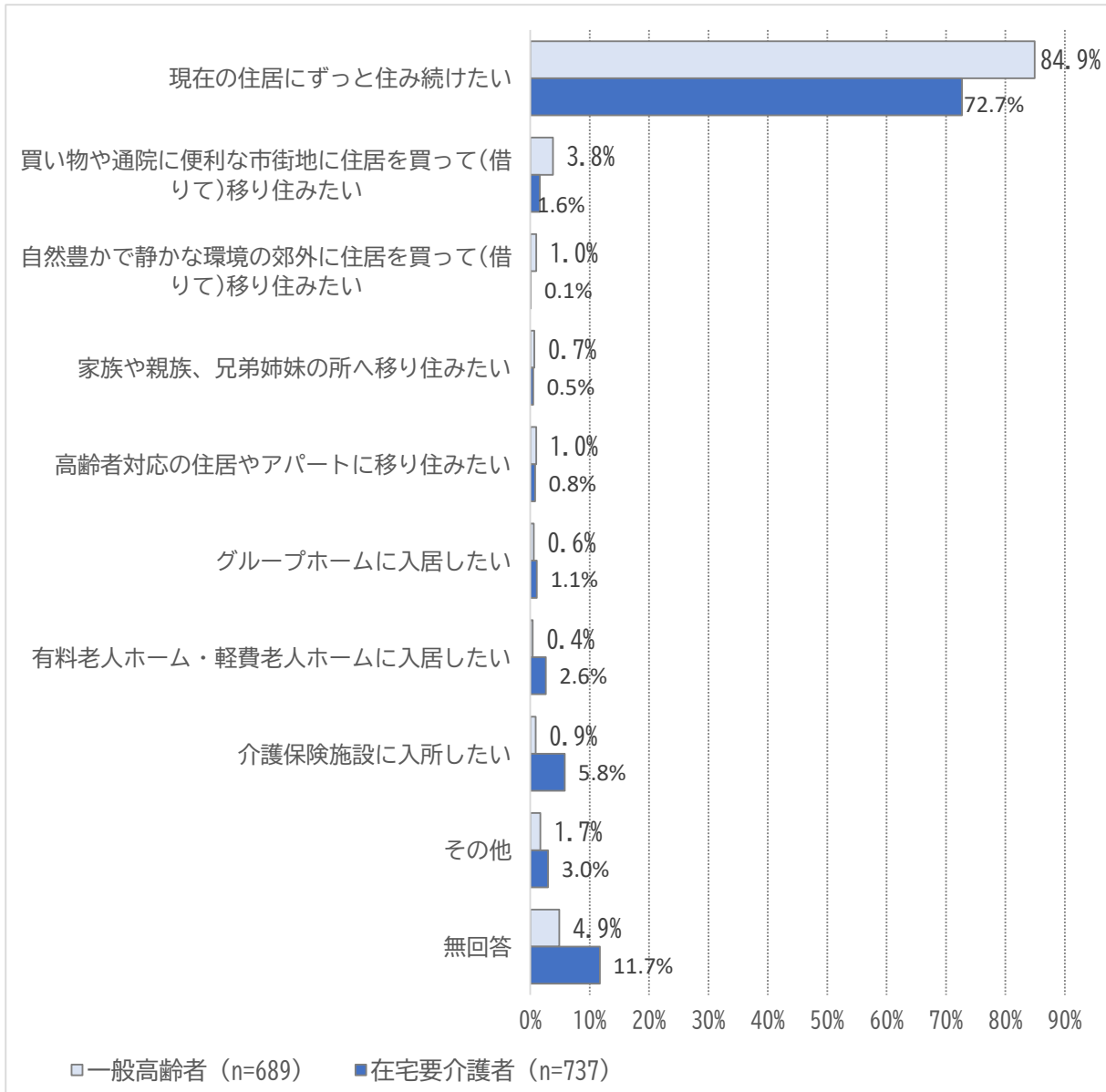


（若年者）



工. 希望する生活場所

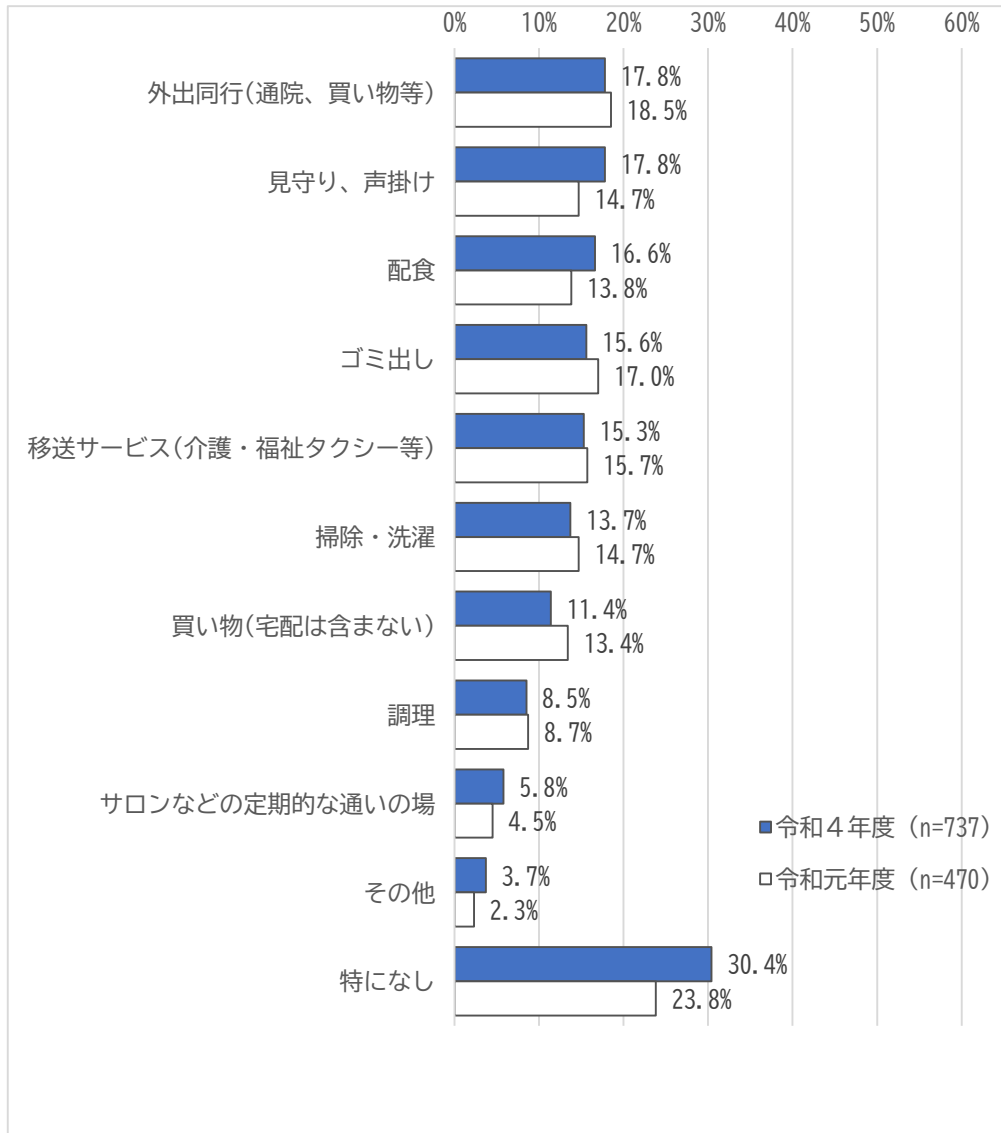
対象者別 比較	<ul style="list-style-type: none"> <li>●希望する生活場所については「現在の住居にずっと住み続けたい」が一般高齢者（84.9%）、在宅要介護者（72.7%）ともに最も高くなっている</li> <li>●一般高齢者では一般の住宅等を希望する割合が在宅要介護者より高く、在宅要介護者では有料老人ホームや介護保険施設を希望する割合が一般高齢者よりも高くなっている</li> </ul>
------------	--



オ. 今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス

結果	● 「特になし」以外の回答では、「外出同行(通院、買い物等)」、「見守り、声掛け」、「配食」が必要であるとする割合が高くなっている
前回比較	● 「見守り、声掛け」(3.1ポイント増)、「配食」(2.8ポイント増)が前回より高くなっている

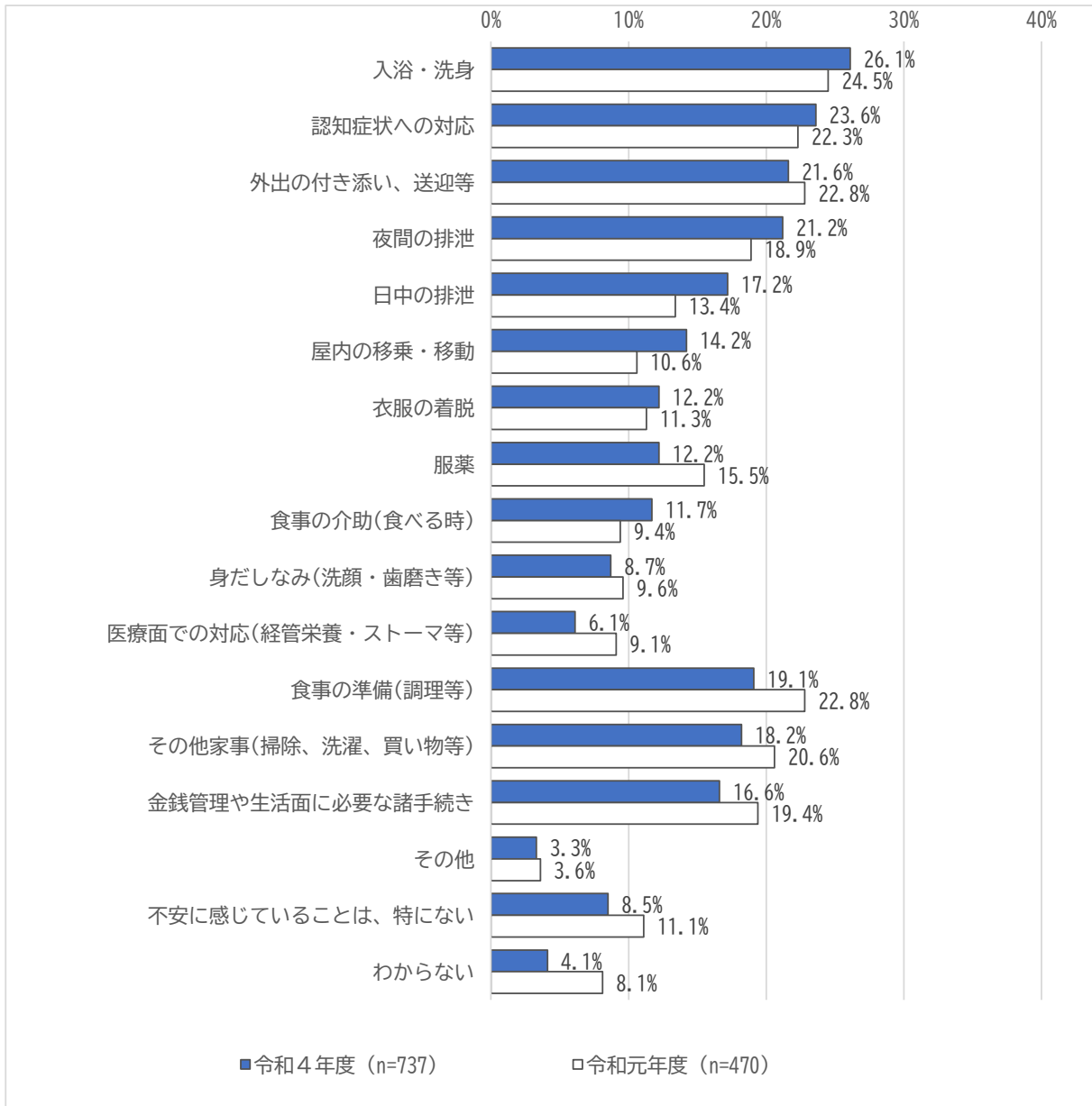
(在宅要介護者)



カ. 現在の生活を継続していくにあたって、介護者の方が不安を感じる介護

結果	● 「入浴・洗身」、「認知症状への対応」、「外出の付き添い、送迎等」が不安と答えた割合が高くなっている
前回比較	● 「日中の排泄」が3.8ポイント、「屋内の移乗・移動」が3.6ポイント、「食事の介助(食べる時)」が2.3ポイント前回より高くなっている

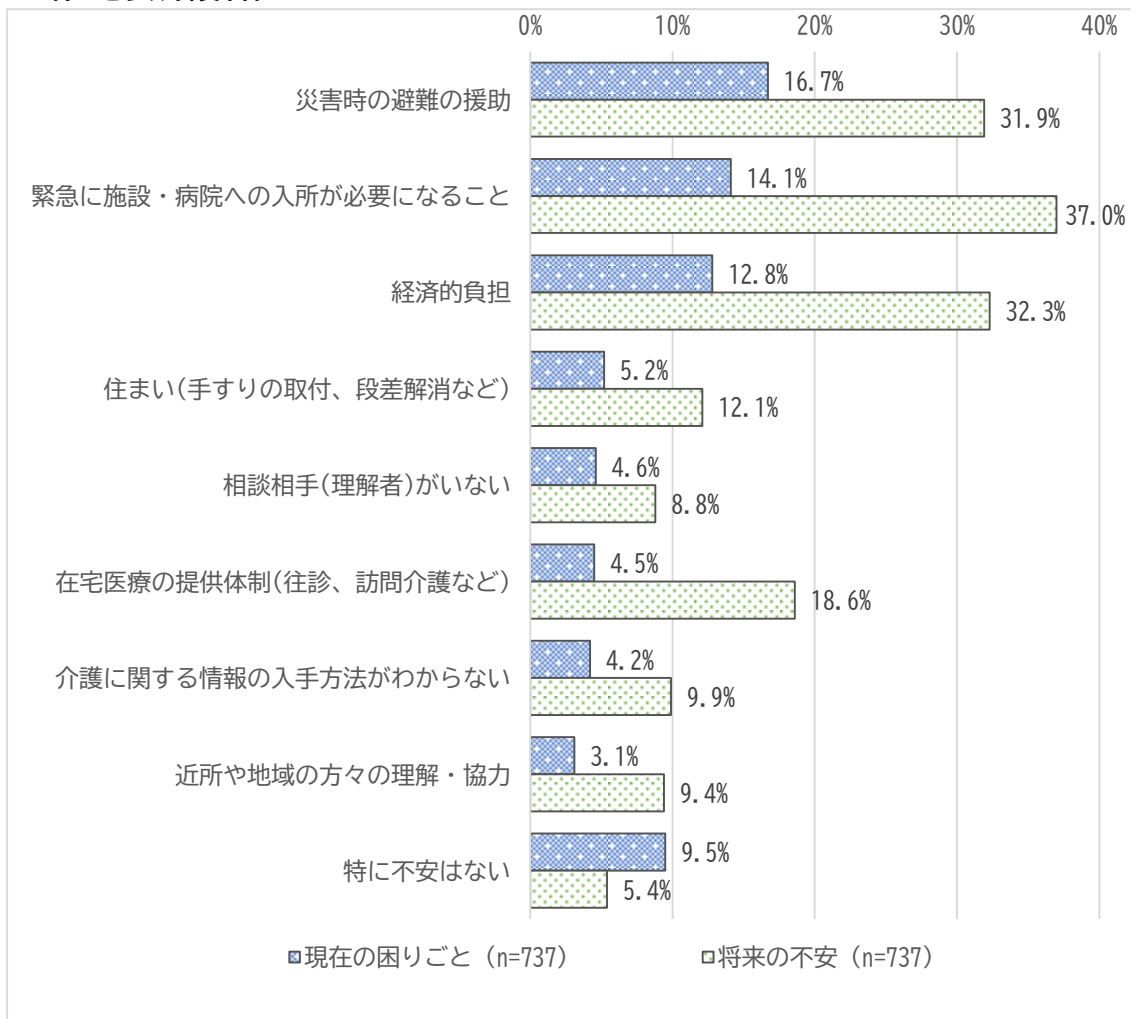
(在宅要介護者)



キ. 在宅での介護を行う上で、現在困っていることや将来の不安

結果	<p>●現在困っていること、将来の不安ともに「災害時の避難の援助」、「緊急に施設・病院への入所が必要になること」、「経済的負担」の割合が高くなっている</p>
----	---

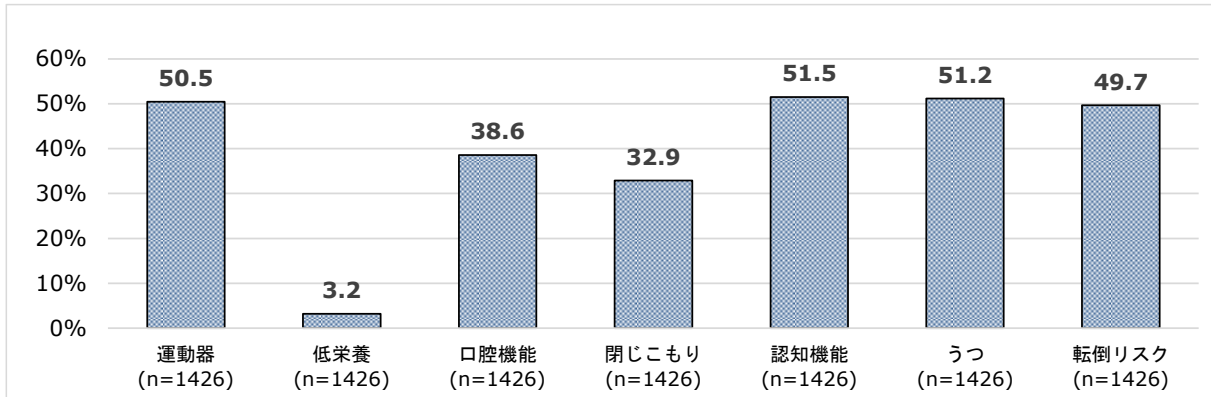
(在宅要介護者)



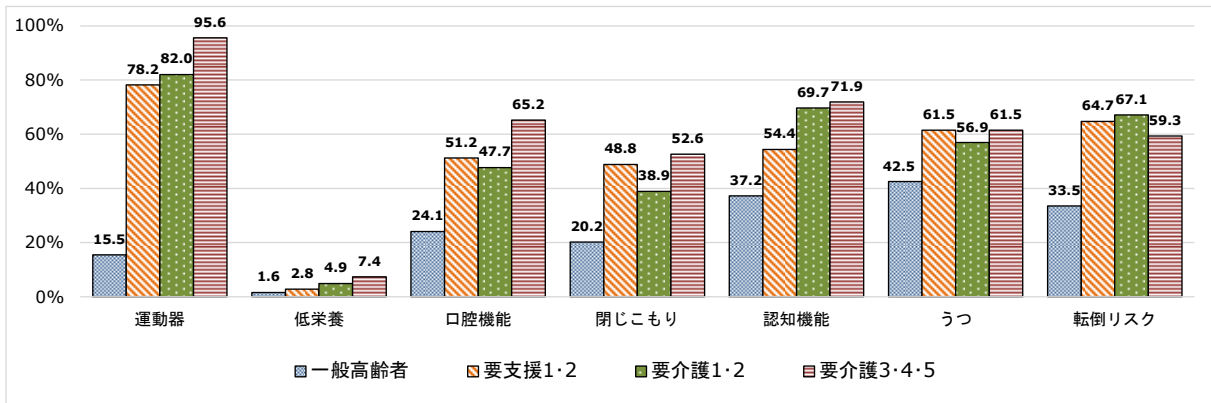
(3) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果における介護リスク分析

結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>●一般高齢者では、「うつ」、「認知機能」の出現率が4割程度と高くなっている</li> <li>●要支援1・2では、「運動機能」の出現率が最も高く、「口腔機能」、「うつ」において要介護1・2より高くなっている</li> </ul>
----	---

(全体)



(認定区分別)





## 5 事業所等調査結果

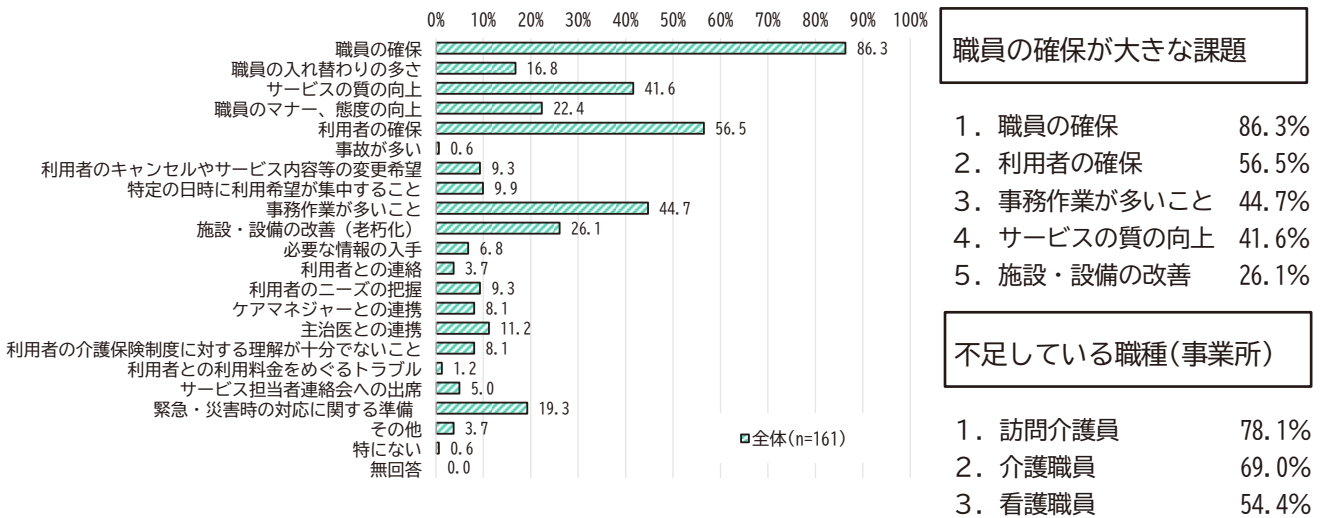
### (1) 調査の概要

調査	対象者
事業所調査	介護サービス提供事業所 等
介護支援専門員調査	ケアマネジャー
在宅生活改善調査	事業所及びケアマネジャー
居所変更実態調査	介護施設 等

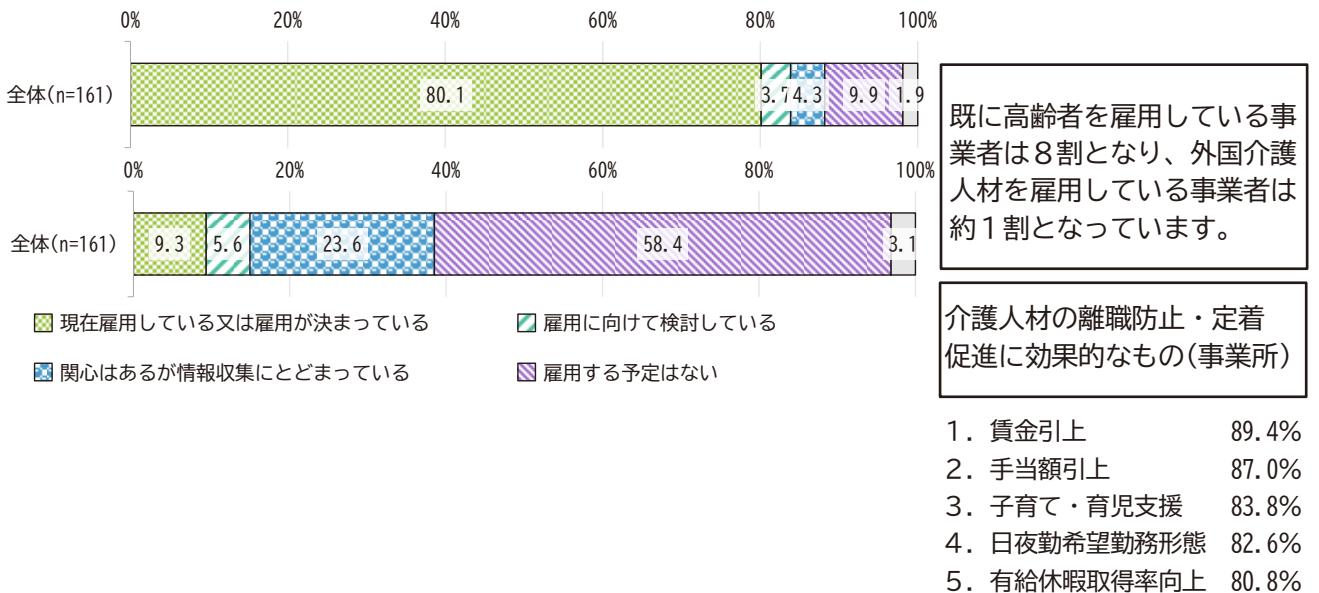
国が推奨する各種調査を実施するとともに、「地域のニーズに即した高齢者施策や介護サービスの展開を図ること」を目的に、事業所・介護支援専門員を対象とする市独自の調査を実施しました。

### (2) 事業所調査の主な結果

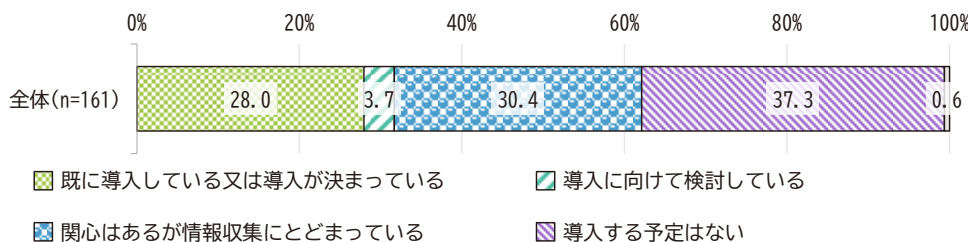
#### ①事業所の運営上の課題 ※複数回答



#### ②雇用について

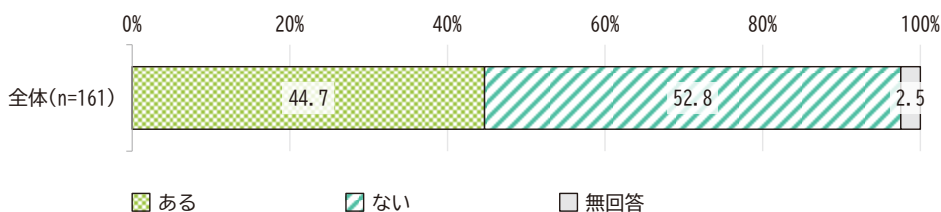


### ③介護ロボット・ICTの活用について



既に介護ロボット・ICTを導入している事業者は約3割となっています。

### ④霧島市で不足していると感じるサービスについて

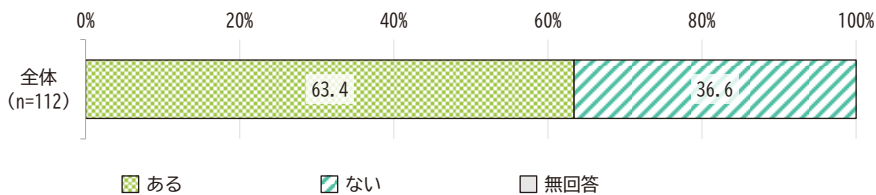


訪問介護が不足していると感じる事業所が多くなっています。

1. 訪問介護 37.5%
2. 複合型サービス 13.9%
3. 訪問入浴介護 9.7%

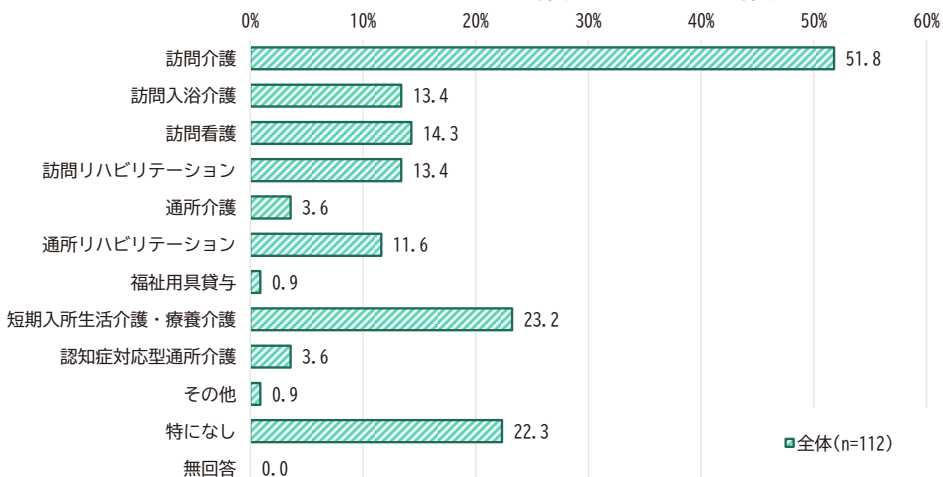
## (3) 介護支援専門員調査の主な結果

### ①在宅での生活が困難となっていると思われるケースについて



担当件数のうち、在宅での生活が困難であり施設入所が好ましいと思われるケースが「ある」割合は63.4%となっています。

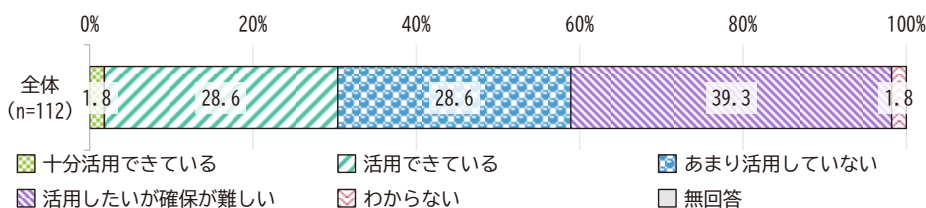
### ②確保するのが困難だった介護サービス(介護予防サービスを含む)について ※複数回答



ケアプランの作成にあたり、確保するのが困難だった介護サービスは「訪問介護」の割合が51.8%と最も高くなっています。

- 《困難理由》
- ・空きがなかった 69.0%
  - ・空きはあったが断られた 32.2%

### ③インフォーマル・サービス※の活用について



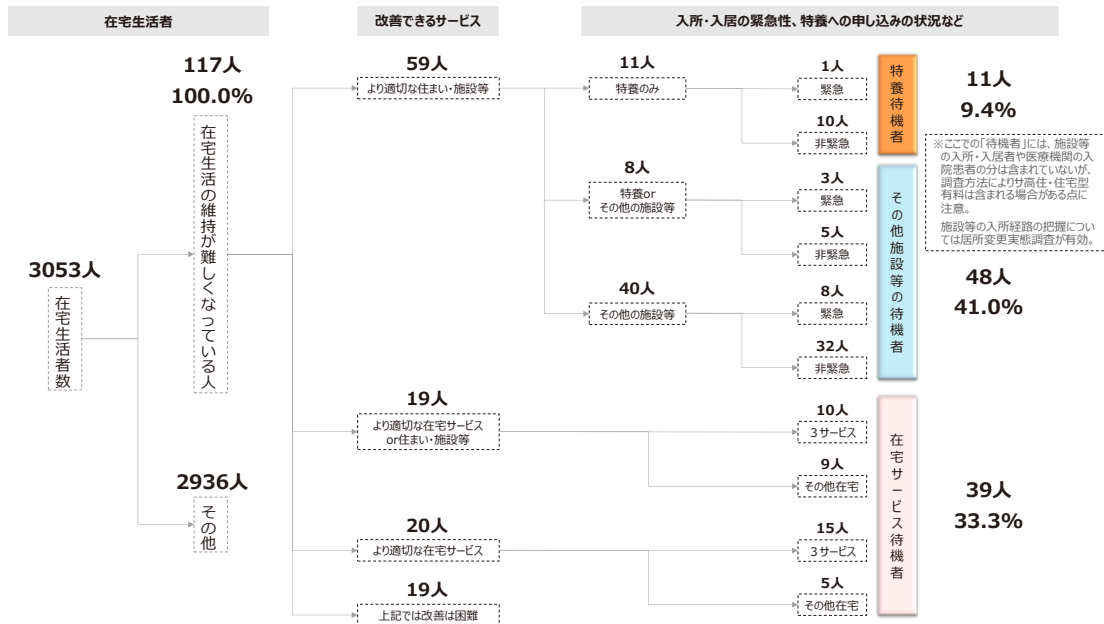
ケアプランの作成にあたって、インフォーマル・サービスを活用している割合は3割程度となっています。

※家族をはじめ近隣や地域社会、NPO やボランティアなどが行う援助活動で、公的なサービス以外のも

### (4) 在宅生活改善調査の主な結果

ケアマネジャーに対し、自宅等での生活の維持が難しくなっている人で、在宅生活を維持するために必要なサービスを聞いたところ、約50%の人が、「より適正な住まい・施設等」のサービス提供が必要としており、その内容として最も多かったのは、グループホーム（認知症対応型共同生活介護）で、次に住宅型有料老人ホーム、特別養護老人ホーム、サービス付き高齢者住宅の順となっています。一方、「より適切な在宅サービス等」を必要とする人は、約35%となっており、改善に必要なサービス内容は、小規模多機能居宅サービスが最も高く、次にショートステイ、通所系サービスの順となっています。在宅での生活継続に向けて、サービスの提供体制・機能を強化する必要があるといえます。

#### ① 「生活の維持が難しくなっている人」の生活の改善に必要なサービス



#### ② その他施設等の待機者」と「在宅サービス待機者」の生活の改善に必要なサービス

生活の改善に必要なサービス	その他施設等の待機者(48人)		在宅サービス待機者(39人)		
住まい・施設等	住宅型有料	10人 20.8%	住宅型有料	6人 15.4%	
	サ高住	8人 16.7%	サ高住	1人 2.6%	
	軽費老人ホーム	8人 16.7%	軽費老人ホーム	0人 0.0%	
	グループホーム	22人 45.8%	グループホーム	15人 38.5%	
	特定施設	8人 16.7%	特定施設	0人 0.0%	
	介護老人保健施設	6人 12.5%	介護老人保健施設	2人 5.1%	
	療養型・介護医療院	7人 14.6%	療養型・介護医療院	7人 17.9%	
		特別養護老人ホーム	8人 16.7%	特別養護老人ホーム	19人 48.7%
在宅サービス			ショートステイ	16人 41.0%	
			訪問介護、訪問入浴	8人 20.5%	
			夜間対応型訪問介護	1人 2.6%	
			訪問看護	4人 10.3%	
			訪問リハ	4人 10.3%	
			通所介護、通所リハ、認知症対応型通所	14人 35.9%	
		定期巡回サービス	6人 15.4%		
		小規模多機能	20人 51.3%		
		看護小規模多機能	2人 5.1%		

生活の改善に向けて、代替が可能

### (5) 居所変更実態調査の主な結果

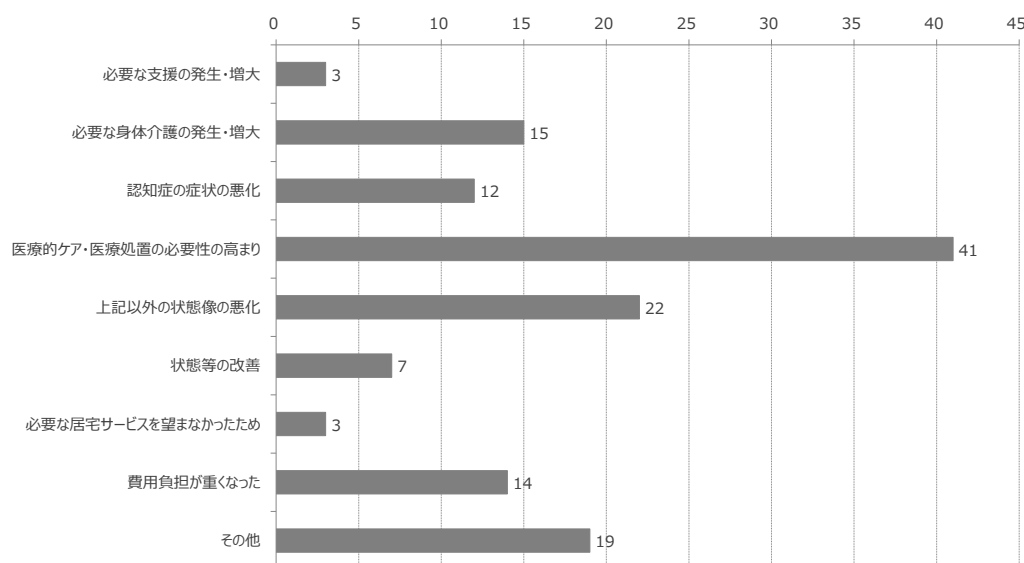
居所を変更した理由として、「医療的ケア・医療処置の必要の高まり」の割合が最も高く、医療処置を受けている利用者は、「特別養護老人ホーム」、「介護老人保健施設」、「住宅型有料老人ホーム」、「グループホーム（認知症対応型共同生活介護）」の順で多くなっています。

また、施設からの居所変更先として、医療機関が最も多くなっています。このことから、要介護者の生活の継続性を高めるため、医療処置・対応が可能な施設・居住系サービスの受入体制の強化を検討する必要があるといえます。

#### ① 居所変更した人の要支援・要介護度

サービス種別	自立	支1	支2	介1	介2	介3	介4	介5	死亡	申請中	合計
住宅型有料 (n=12)	0人 0.0%	1人 1.3%	3人 4.0%	9人 12.0%	10人 13.3%	15人 20.0%	11人 14.7%	4人 5.3%	22人 29.3%	0人 0.0%	75人 100.0%
経費 (n=2)	3人 17.6%	0人 0.0%	2人 11.8%	5人 29.4%	0人 0.0%	1人 5.9%	2人 11.8%	0人 0.0%	4人 23.5%	0人 0.0%	17人 100.0%
サ高住 (n=5)	3人 15.8%	1人 5.3%	1人 5.3%	1人 5.3%	3人 15.8%	0人 0.0%	2人 10.5%	1人 5.3%	7人 36.8%	0人 0.0%	19人 100.0%
GH (n=13)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	4人 6.1%	12人 18.2%	10人 15.2%	14人 21.2%	7人 10.6%	19人 28.8%	0人 0.0%	66人 100.0%
特定 (n=4)	1人 2.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	6人 12.2%	7人 14.3%	10人 20.4%	7人 14.3%	5人 10.2%	13人 26.5%	0人 0.0%	49人 100.0%
地密特定 (n=0)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
老健 (n=4)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	70人 20.2%	74人 21.3%	76人 21.9%	74人 21.3%	34人 9.8%	19人 5.5%	0人 0.0%	347人 100.0%
療養型・介護医療院 (n=2)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	9人 100.0%	0人 0.0%	9人 100.0%
特養 (n=7)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	2人 0.9%	20人 9.3%	44人 20.5%	37人 17.2%	112人 52.1%	0人 0.0%	215人 100.0%
地密特養 (n=3)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	5人 16.1%	6人 19.4%	8人 25.8%	12人 38.7%	0人 0.0%	31人 100.0%
合計 (n=52)	7人 0.8%	2人 0.2%	6人 0.7%	95人 11.5%	108人 13.0%	137人 16.5%	160人 19.3%	96人 11.6%	217人 26.2%	0人 0.0%	828人 100.0%

#### ② 居所変更した理由



## 6 霧島市すこやか支えあいプラン2021の取組状況

すこやか支えあいプラン2021（令和3～5年度）では、5つの「基本事業」及び6つの「施策の方向性」を定め各事業を展開しました。それぞれの取組状況は次のとおりです。

### 基本事業1：介護予防の推進と高齢者の生きがいづくりの充実

#### 生涯現役社会の実現と自立支援・重度化防止、健康づくりの推進

- ・「本市が目指す介護予防のしくみ」を作成したことで、進めるイメージや目標を共有できた。
- ・通所型サービスCの個所数を増やし、市内全域で、介護認定を受けずとも通所サービスを利用できるようになった。
- ・地域のひろば等の通いの場に、専門職を派遣する仕組みが定着した。

### 基本事業2：高齢者の在宅生活を支えるサービスの充実

#### （1）認知症になっても安心して暮らせる体制の構築

- ・認知症カフェが3箇所に増え、また、カフェ運営者で情報交換会を行っている。
- ・「私のアルバム」を改訂及び出前講座のメニューに追加し、地域のひろば等でACPの普及啓発を行った。
- ・アルツハイマー月間時に、国分シビックセンターにポスター等の掲示や広報誌への掲載を毎年行い、普及啓発を図った。
- ・ICTを活用したみまもりあいアプリの導入により、認知症高齢者等の行方不明時に市民の協力体制が図られた。

#### （2）在宅生活を支える支援体制の拡充

- ・高齢者の生活を支えるため、地域包括支援センターや成年後見センターを中心とした相談体制の強化を図った。
- ・地域ケア個別会議を行うことで、高齢者の自立支援・重度化防止につながり、また、介護支援専門員や介護サービス事業所職員等の資質向上につながった。

**基本事業3：高齢者の居住の安定の確保****居住の確保と安心して生活できる体制**

- ・地域包括支援センター等と連携し、在宅生活が困難な高齢者の把握や養護老人ホームへの入所支援体制の充実を図った。
- ・令和4年1月、霧島市居住支援協議会を設立し、高齢者の入居支援体制の強化を図った。
- ・ふれあいバス及びデマンド交通に加え、令和4年6月から「はやと循環ワゴン」を本格運行し、移動支援体制の拡充を図った。
- ・運転免許証を自主返納した高齢者に対して交付する「かごしま共通乗車カード」に、JR利用できる「SUGOCA」や「タクシーチケット」を追加し、免許返納後の支援の充実を図った。

**基本事業4：住民参加と互いに支えあう地域福祉の推進****互助の仕組みによる支え合い、社会参加の仕組みづくり**

- ・地域の互助を推進するためのセミナーや情報交換の場として、地域の絆プロジェクトが毎年実施され定着してきた。
- ・地域見守り支援員を設置する地区自治会公民館が、49 公民館+ 1 自治会と設置が進んでいる。
- ・霧島市「身寄り」がなくても安心して暮らせるためのガイドライン作成とキックオフシンポジウムを行い、体制づくりが進んだ。

**基本事業5：介護保険制度の円滑な運営****介護サービスの質の確保・向上と多様な介護人材の確保・定着に向けた支援**

- ・介護事業所と連携し、福祉避難所の設置や対応フローの作成を行い、災害時対応の体制を構築できた。
- ・認定調査票の全件チェック（100%）を達成できた。
- ・給付適正化データ、医療費突合データを活用し、過誤調整を指示した。またそのことにより事業者の意識改善につながった。
- ・一部の書類の簡素化・オンライン化を図った。